

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL http://uluru.biz
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 桶山 雄平 TEL 03(6221)3069
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,722	22.1	241	-	214	-	241	-
28年3月期	1,409	-	△288	-	△289	-	△314	-

（注）包括利益 29年3月期 241百万円（-％） 28年3月期 △315百万円（-％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	85.98	83.43	26.2	12.5	14.0
28年3月期	△112.36	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

- （注）1. 当社は、27年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）と比較対象となる27年3月期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）の期間が異なるため、28年3月期に関しては、対前期増減率について記載しておりません。
2. 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,519	1,653	65.6	510.26
28年3月期	915	194	21.2	△154.56

（参考）自己資本 29年3月期 1,653百万円 28年3月期 194百万円

- （注）1. 28年3月期の1株当たり純資産については、残余財産分配について優先権のある種類株式への分配額を控除した後の金額に基づいて算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	388	△12	1,179	2,201
28年3月期	△151	△16	△12	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,169	26.0	505	109.2	504	134.8	350	44.8	108.06

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕11ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	3,241,100株	28年3月期	2,799,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,812,492株	28年3月期	2,796,900株

- (注) 1. 当社は、平成28年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。
2. 28年3月期の期末発行済株式数には、1株当たり純資産額の算定上の基礎として、普通株式と同等の株式数834,300株を含んだ株式数となっております
3. 期中平均株式数は、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎として、普通株式と同等の株式を含んだ株式数となっております (普通株式と同等の株式数 28年3月期834,300株、29年3月期272,005株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,071	27.9	157	—	130	—	192	—
28年3月期	837	—	△357	—	△358	—	△358	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	68.49	66.45
28年3月期	△128.27	—

- (注) 1. 当社は、27年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、28年3月期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日) の比較対象となる27年3月期 (平成26年10月1日から平成27年3月31日) の期間が異なるため、28年3月期に関しては、対前期増減率について記載しておりません。
2. 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	2,311		1,557		67.4		480.44	
28年3月期	781		146		18.8		△171.53	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,557百万円 28年3月期 146百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は平成29年5月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に、雇用環境や企業業績の改善が見られた一方、中国経済の下振れ懸念やイギリスのEU離脱問題の影響など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当社グループのビジネスの中核である、クラウドソーシングのクラウドワーカーを活用して生み出されたサービスを展開するCGS事業は、官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJS S (エヌジェス)」を行っておりますが、国内情報サービス業の売上高規模は平成28年においては10兆9,930億円(前年比1.8%増加)と5年連続で成長を続けております(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。また、CGSのリソース供給源であるクラウドソーシングの市場規模は、矢野経済研究所「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2016-2017」によると、平成28年度の流通金額規模(仕事依頼金額ベース)は前年比46.2%増の950億円となっており、平成32年度には2,950億円に達すると予測されています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、CGS事業で展開する入札情報速報サービス「NJS S」の拡大、及び新規CGSの創出に注力して参りました。また、クラウドソーシングサービスである「シュフテイ」のUI・UXの改善、そして企業のアウトソーシング・ニーズに対応するBPO事業を順調に成長させてまいりました。この結果、当連結会計年度における売上高は1,722,018千円(前連結会計年度は1,409,944千円)と堅調に推移し、営業利益は241,583千円(前連結会計年度は288,819千円の損失)、経常利益は214,760千円(前連結会計年度は289,998千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は241,826千円(前連結会計年度は314,260千円の損失)と黒字化を図ることができました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① CGS事業

CGS事業におきましては、「NJS S」の会員数増加に注力し、有料契約件数が2,499社(前期比371社増加)となりました。また、既存の料金プランよりサービスの提供領域が広く高単価なプラチナプランの提供を開始し、その受注も順調に獲得できたことから、顧客単価の向上もいたしました。新規CGSの1つである「園ナビフォト」につきましても、前期以前の投資の効果や継続的な販売プロセスの検証・改善により、順調に事業規模が成長いたしました。そして、その他の新規CGSには事業検証のための投資を引き続き行いました。この結果、当連結会計年度におけるCGS事業の売上高は1,024,508千円(前連結会計年度は774,431千円)となり、セグメント利益は523,076千円(前連結会計年度は23,638千円の利益)となりました。

② BPO事業

BPO事業におきましては、利益率の高い大口案件の獲得を行うための営業体制を整備し、同案件の獲得に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度におけるBPO事業の売上高654,981千円(前連結会計年度は593,556千円)となり、セグメント利益は82,865千円(前連結会計年度は66,229千円の利益)となりました。

③ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、登録クラウドワーカーが約33万人となり、事業は順調に拡大いたしました。一方、CGS事業やBPO事業のプラットフォームとしての位置付けから、ユーザー利便性を高めるためのシステム改修・保守等の業務委託費、その他費用を継続してクラウドソーシング事業に投じております。この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は42,529千円(前連結会計年度は36,202千円)となり、セグメント損失は94,180千円(前連結会計年度は126,000千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,604,286千円増加し、2,519,993千円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,554,498千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ144,533千円増加し、866,040千円となりました。これは主に前受金の増加77,534千円、未払法人税等の増加49,777千円、未払費用の増加41,226千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ1,459,752千円増加し、1,653,952千円となりました。これは主に資本金の増加608,994千円、資本剰余金の増加608,994千円、利益剰余金の増加241,826千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,201,786千円と前連結会計年度末に比べ1,554,495千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは388,038千円の収入（前連結会計年度は151,412千円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益207,260千円の計上、前受金の増加77,534千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,819千円の支出（前連結会計年度は16,931千円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,829千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,179,240千円の収入（前連結会計年度は12,024千円の支出）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入1,217,988千円であります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期におけるCGS事業におきましては、既存サービスであるN J S Sについて、入札案件の情報を提供するだけでなく、入札参加資格取得の代行を積極的に行っていく等、入札参加市場でのサービス提供領域を拡大させ、売上・利益ともに成長させていくと同時に、新規CGSを創出・成長させていくための投資を引き続き行って参ります。また、BPO事業におきましては、営業体制の強化を通じ、高価額な案件受注の増加を見込んでおります。そして、クラウドソーシング事業におきましては、ユーザー利便性を高めるために、システムの改修やカスタマーサポートの強化を行って参ります。以上から、平成30年3月期の連結業績予想といたしましては、増収増益を見込んでおります。

(単位：百万円)

売上高	2,169	(前期比) 26.0%増加
営業利益	505	(前期比) 109.2%増加
経常利益	504	(前期比) 134.8%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	350	(前期比) 44.8%増加

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,304	2,226,803
売掛金	96,680	93,243
仕掛品	11,673	1,819
繰延税金資産	3,710	73,413
その他	45,247	35,749
貸倒引当金	△388	△1,132
流動資産合計	829,229	2,429,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,483	46,483
工具、器具及び備品	25,900	32,540
その他	2,704	2,668
減価償却累計額	△32,371	△41,897
有形固定資産合計	42,717	39,795
無形固定資産		
ソフトウェア	10,186	5,953
その他	81	70
無形固定資産合計	10,268	6,024
投資その他の資産		
繰延税金資産	415	26,085
敷金及び保証金	24,850	18,072
その他	9,613	117
貸倒引当金	△1,388	—
投資その他の資産合計	33,491	44,275
固定資産合計	86,477	90,094
資産合計	915,707	2,519,993

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,246	46,716
1年内返済予定の長期借入金	20,724	16,668
未払金	66,124	68,583
未払費用	52,624	93,850
未払法人税等	9,031	58,808
前受金	328,703	406,238
預り金	105,159	112,716
賞与引当金	20,207	—
その他	7,438	52,485
流動負債合計	671,259	856,067
固定負債		
長期借入金	44,665	9,973
その他	5,582	—
固定負債合計	50,247	9,973
負債合計	721,506	866,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,163	944,157
資本剰余金	317,463	926,457
利益剰余金	△457,945	△216,119
株主資本合計	194,680	1,654,494
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△628	△686
その他の包括利益累計額合計	△628	△686
非支配株主持分	149	144
純資産合計	194,200	1,653,952
負債純資産合計	915,707	2,519,993

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	1,409,944		1,722,018
売上原価	517,443		539,497	
売上総利益	892,500		1,182,521	
販売費及び一般管理費	1,181,319		940,937	
営業利益又は営業損失(△)	△288,819		241,583	
営業外収益				
受取利息	296		58	
ポイント収入額	382		1,195	
雑収入	315		405	
営業外収益合計	995		1,659	
営業外費用				
支払利息	1,129		455	
為替差損	1,045		819	
株式公開費用	—		27,208	
営業外費用合計	2,174		28,483	
経常利益又は経常損失(△)	△289,998		214,760	
特別損失				
減損損失	—		7,500	
特別損失合計	—		7,500	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△289,998		207,260	
法人税、住民税及び事業税	24,098		60,796	
法人税等調整額	182		△95,373	
法人税等合計	24,281		△34,576	
当期純利益又は当期純損失(△)	△314,279		241,836	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△18		10	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△314,260		241,826	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△314,279	241,836
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,412	△86
その他の包括利益合計	△1,412	△86
包括利益	△315,692	241,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△315,659	241,740
非支配株主に係る包括利益	△32	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	330,813	313,113	△143,685	500,240
当期変動額				
新株の発行	4,350	4,350		8,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△314,260	△314,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,350	4,350	△314,260	△305,560
当期末残高	335,163	317,463	△457,945	194,680

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	797	797	153	501,192
当期変動額				
新株の発行				8,700
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△314,260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,426	△1,426	△4	△1,431
当期変動額合計	△1,426	△1,426	△4	△306,992
当期末残高	△628	△628	149	194,200

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	335,163	317,463	△457,945	194,680
当期変動額				
新株の発行	608,994	608,994		1,217,988
親会社株主に帰属する当期純利益			241,826	241,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	608,994	608,994	241,826	1,459,814
当期末残高	944,157	926,457	△216,119	1,654,494

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△628	△628	149	194,200
当期変動額				
新株の発行				1,217,988
親会社株主に帰属する当期純利益				241,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	△57	△4	△62
当期変動額合計	△57	△57	△4	1,459,752
当期末残高	△686	△686	144	1,653,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△289,998	207,260
減価償却費	17,714	16,983
減損損失	—	7,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300	△644
受取利息	△296	△58
支払利息	1,129	455
売上債権の増減額(△は増加)	24,152	3,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,316	9,854
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,385	△14,529
前受金の増減額(△は減少)	78,506	77,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,119	44,950
その他	65,823	56,560
小計	△121,490	409,391
利息の受取額	296	58
利息の支払額	△1,129	△455
法人税等の支払額	△29,088	△20,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,412	388,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,823	△9,829
無形固定資産の取得による支出	△6,350	△7,500
その他	242	4,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,931	△12,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△20,724	△58,748
株式の発行による収入	8,700	1,217,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,024	1,179,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△662	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,029	1,554,495
現金及び現金同等物の期首残高	828,321	647,291
現金及び現金同等物の期末残高	647,291	2,201,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、入札情報速報サービス「N J S S」等を提供するCGS (Crowd Generated Service) 事業、当社の100%子会社である株式会社うるるBPOにてデータ入力等受託サービスを提供するBPO (Business Process Outsourcing) 事業、クラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」を提供するクラウドソーシング事業、の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 5	合計	調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	CGS事業	BPO事業	クラウド ソーシ ング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	774,431	593,556	36,202	1,404,189	5,754	1,409,944	—	1,409,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,042	21,748	1,554	42,346	—	42,346	△42,346	—
計	793,474	615,304	37,756	1,446,536	5,754	1,452,290	△42,346	1,409,944
セグメント利益又は損失 (△)	23,638	66,229	△126,000	△36,132	△224	△36,357	△252,461	△288,819
その他の項目								
減価償却費	3,551	1,473	394	5,419	753	6,172	11,541	17,714

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△252,461千円は、セグメント間取引消去418千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に販売費及び一般管理費）△252,880千円であります。

2. 減価償却費の調整額11,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

5. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ関連の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	CGS事業	BPO事業	クラウドソー シング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,024,508	654,981	42,529	1,722,018	—	1,722,018
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,887	26,652	3,070	43,610	△43,610	—
計	1,038,395	681,633	45,599	1,765,628	△43,610	1,722,018
セグメント利益又は損失 (△)	523,076	82,865	△94,180	511,761	△270,177	241,583
その他の項目						
減価償却費	3,584	2,833	431	6,849	10,133	16,983

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270,177千円は、セグメント間取引消去525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に販売費及び一般管理費）△270,702千円であります。
2. 減価償却費の調整額10,133千円は、セグメント間取引消去△36千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,170千円であります。
3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また業績評価の対象となっていないため記載しておりません。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△154.56円	510.26円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)	△112.36円	85.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	83.43円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、また1株当たり当期純損失金額であったため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年8月25日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 前連結会計年度末における1株当たり純資産額の算定につきましては、優先株主に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。なお、当連結会計年度末においては、優先株式は存在しておりません。
4. 当社は、平成29年3月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額 (△) (千円)	△314,260	241,826
普通株主及び普通株式と同等の株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式及び普通株主と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式及び普通株主と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△314,260	241,826
期中平均株式数 (株)	2,796,900	2,812,492
普通株式	1,962,600	2,540,487
普通株式と同等の株式：A種優先株式	834,300	272,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	86,102
(うち新株予約権 (株))	—	86,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数1,033個)。	—

- (注) A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。